

住宅耐震改修に伴う 固定資産税減額申告書

年 月 日

白石市長 殿

住所 _____
申告者 _____
(納税義務者) フリガナ _____
氏名 _____

申告者個人番号 _____
又は法人番号 _____
(個人番号は右詰めでご記入ください)

電話 () - _____

住所 _____
代理人 _____
フリガナ _____
氏名 _____

電話 () - _____

白石市市税条例附則第10条の3第8項の規定に基づき、住宅耐震改修に伴う次の家屋に係る固定資産税の減額措置の適用について、事実を証する書類を添えて申告します。

家屋の内訳	所在・地番			
	家屋番号		用途	
	構造		床面積	. m ²
	建築年月日	. .	登記年月日	. .
	耐震改修工事完了年月日	. .	耐震改修工事に要した費用	円

【3ヶ月以内に提出できなかった理由】 ※工事完了日から3ヶ月以内に提出できなかった場合のみ記入してください。

--	--	--	--

【白石市処理欄】記入不要

処理欄	【受付時確認】 <input type="checkbox"/> 該当家屋が昭和57年1月1日以前より存在する。 <input type="checkbox"/> 改修工事完了から3ヶ月以内である。 <input type="checkbox"/> 必要な添付書類が揃っている。	受付印	処 理 日	
			令和 年 月 日	
			担当者	確認者

* 添付書類及び記入方法については、裏面に記載しております。

添付書類（地方税法施行規則附則第7条第7項の規定に基づく書類）

- 耐震基準適合証明書（建築士免許証の写しを添付）
- 改修費用の額が50万円を超えることがわかる書類（領収書の写しなど）

記入方法

- 1 申告者（納税義務者）の欄には、住宅耐震改修に伴う減額措置の適用を受ける家屋の納税義務者の住所、氏名、個人番号（法人の場合は所在、名称、法人番号）及び電話番号を記入してください。なお、ご提出の際は、「個人番号カード」もしくは「個人番号通知カードと身分証明書」をご持参ください。
- 2 代理人の欄には、納税義務者が法人の場合は法人を代表して申告する人、その他の代理人の場合はその代理人の住所、氏名及び電話番号を記入してください。なお、法人又は代理人による申告の場合は、納税義務者からの委任状及び納税義務者の個人番号が分かるものの写しを添付してください。同居のご家族であっても、納税義務者と別世帯の場合は委任状が必要です。
- 3 家屋の内訳欄には、所在・地番、家屋番号、用途、構造、床面積、建築年月日、登記年月日、耐震改修工事完了年月日、耐震改修工事に要した費用をそれぞれ記入してください。

※記入例

令和 6 年 4 月 1 日

白石市長 あて

住 所 白石市大手町1番1号

申 告 者
(納税義務者) フリガナ シロイン イチロウ
氏 名 白石 一郎

申告者個人番号

1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

電 話 (0224) 22 - 1313

代 理 人

住 所

フリガナ

氏 名

電 話 () -

白石市市税条例附則第10条の3第8項の規定に基づき、住宅耐震改修に伴う次の家屋に係る固定資産税の減額措置の適用について、事実を証する書類を添えて申告します。

家屋の内訳	所在・地番	白石市大手町35番地		
	家屋番号	35番の1	用途	専用住宅
	構造	木造	床面積	115.5 m ²
	建築年月日	S56.12.20	登記年月日	S56.12.20
	耐震改修工事完了年月日	R6.2.1	耐震改修工事に要した費用	200万 円